

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第43回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月下旬から9月上旬に、1,752社を対象に行い、443社から回答を得た（有効回答率25.3%）。

それによると、国内景気・自社業況判断ともにマイナス局面が継続。ただし、前期（平成23年4～6月期）と比べると、マイナス幅は大きく改善した。また、先行きはプラスに転じることが見込まれる。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～足もとのマイナス幅は大きく改善

- 7～9月期の国内景気について、前期と比べ「上昇」と見る回答は21.9%、「下降」と見る回答は31.4%。この結果、BSIは▲9.5で、2四半期連続のマイナスとなった。ただし、前期（BSI ▲57.1）と比べると、マイナス幅は大きく改善した。
- 先行きについては、10～12月期は2.0、平成24年1～3月期は5.7と、プラスに転じる見通し。

2 自社業況について ～15四半期連続でのマイナスとなるも、先行きは改善傾向

- 7～9月期における自社業況の総合判断については、前期と比べ「上昇」が24.1%、「下降」が32.1%。この結果、BSIは▲8.0で、15四半期連続のマイナスとなったものの、前期（▲24.4）より改善した。
- 先行きについては、10～12月期のBSIが8.0、平成24年1～3月期が2.1と、プラス局面入りが見込まれる。
- ただし、足もと・先行きともに大企業ではプラス基調が、中小企業ではマイナス基調が続く見込みで、業況の回復速度には企業規模により差が生じている。

3 政府・大阪府・大阪市の政策について～自治体に企業の成長支援を求める声が多数

- 政府に特に注力してほしい政策テーマについては、「円高や株安への対応策」（73.4%）が7割を超え最多。「経済成長の促進策」（47.6%）、「国際競争力を維持できる法人税制」（43.1%）との回答も多く見られた。
- 大阪府に対しては「経済成長の促進策」（48.8%）、大阪市には「中小企業支援策」（33.4%）との回答が多く見られ、地方自治体に対して、企業の成長支援策を求める声が集まる結果となった。

以上

第43回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 政府・大阪府・大阪市の政策について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

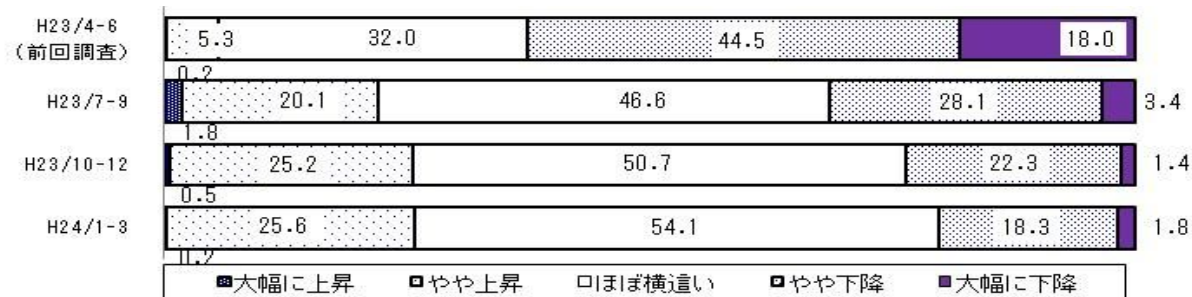
<概要>

- ▶ 調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,752社
- ▶ 調査時期：平成23年8月23日(火)～9月5日(月)
- ▶ 調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶ 回答状況：443社 (有効回答率 25.3%) (大企業：186社、中小企業：257社)
 企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
 (製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下)
- ▶ 規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	4	5	9	卸売業	26	68	94
繊維工業・製品	5	5	10	小売業	8	3	11
パルプ・紙製品	1	3	4	出版・印刷	0	7	7
化学工業	16	14	30	建設業	20	27	47
鉄鋼	7	4	11	不動産業	7	5	12
非鉄金属・金属製品	8	17	25	運輸・通信業	7	15	22
一般機械器具	7	6	13	金融・保険業	11	1	12
電気機械器具	12	13	25	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1
輸送用機械器具	4	2	6	サービス業	24	31	55
精密機械器具	4	5	9				
その他製造業	14	26	40				
計	82	100	182	計	104	157	261

1. 国内景気

BSI(7~9月期)は▲9.5。前期(4~6月期)よりマイナス幅は大きく改善。



<足もと>

平成23年7~9月期における国内景気を、前期(4~6月期)と比べ「上昇」と見る回答は21.9%。「下降」と見る回答は31.4%。この結果、BSI(「上昇」回答割合-「下降」回答割合、以下同じ)は▲9.5で、2四半期連続のマイナスとなった。ただし、前期(4~6月期:▲57.1)と比べると、マイナス幅は大きく改善している。

<先行き>

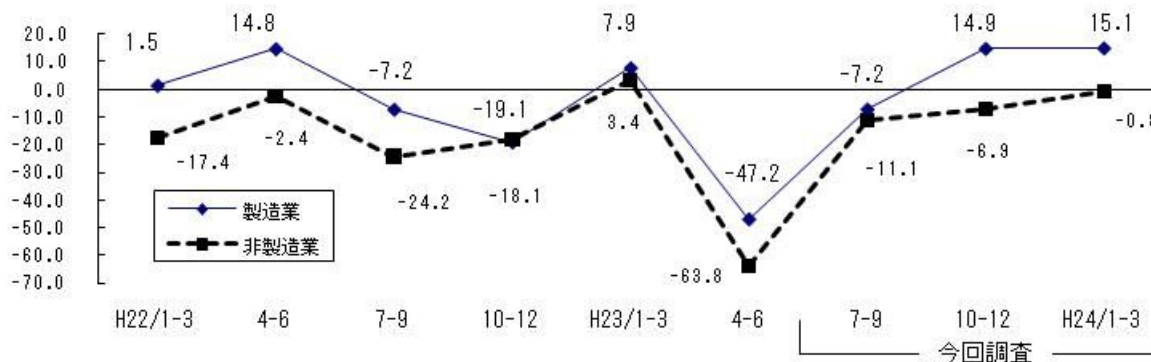
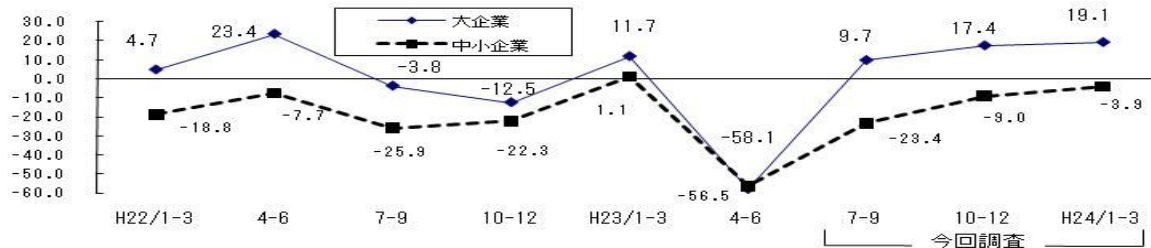
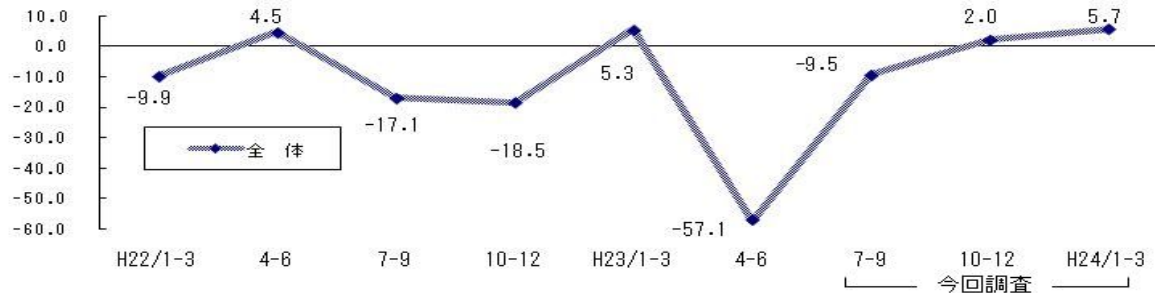
10~12月期は2.0、平成24年1~3月期は5.7と、先行きはプラス局面に入ると見込まれる。

<規模別>

大企業は、足もと・先行きともプラスで推移する見通し。他方、中小企業の足もとは▲23.4と2ケタのマイナスで、先行きも水面下のまま。

<業種別>

足もとは製造業・非製造業ともにマイナス。しかし、先行きは製造業でプラスが見込まれるものの、非製造業はマイナス局面が続く見通し。



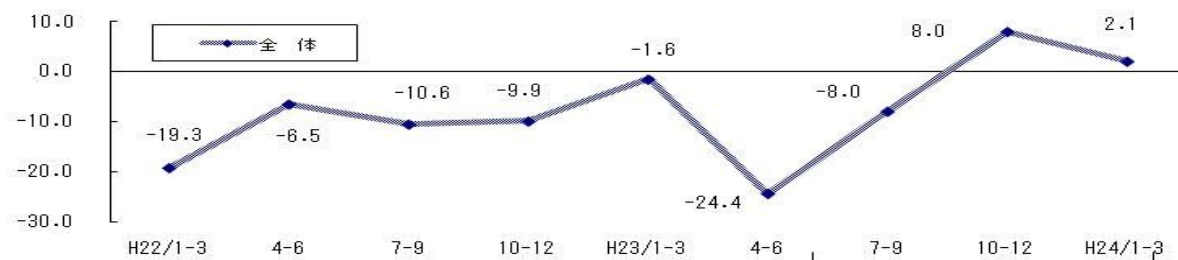
2. 自社業況 総合判断

BSI(7~9月期)は▲8.0。15四半期連続でマイナスとなるも、先行きは改善傾向。



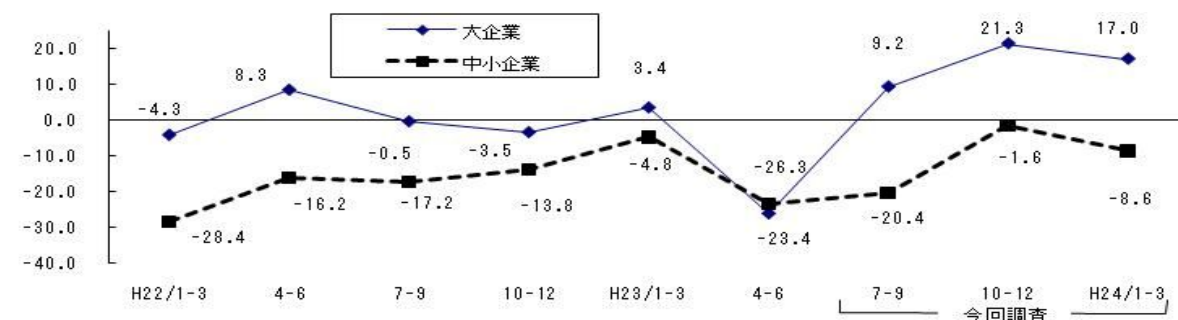
<足もと>

7~9月期における自社業況の総合判断について、前期と比べ「上昇」と見る回答は24.1%、「下降」と見る回答は32.1%。この結果、BSIは▲8.0で、15四半期連続のマイナスとなった。ただし、前期(▲24.4)よりマイナス幅は改善。



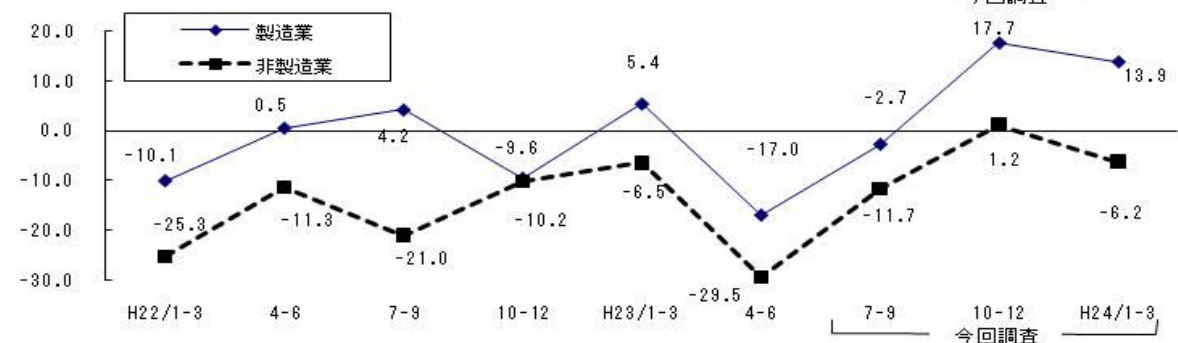
<先行き>

10~12月期のBSIは8.0、平成24年1~3月期は2.1と、プラスに転じる見込み。



<規模別>

企業規模別に見ると、大企業は足もと、先行きともにプラス。他方、中小企業では足もとは依然2ケタのマイナスで、先行きも水面下が続く見込み。

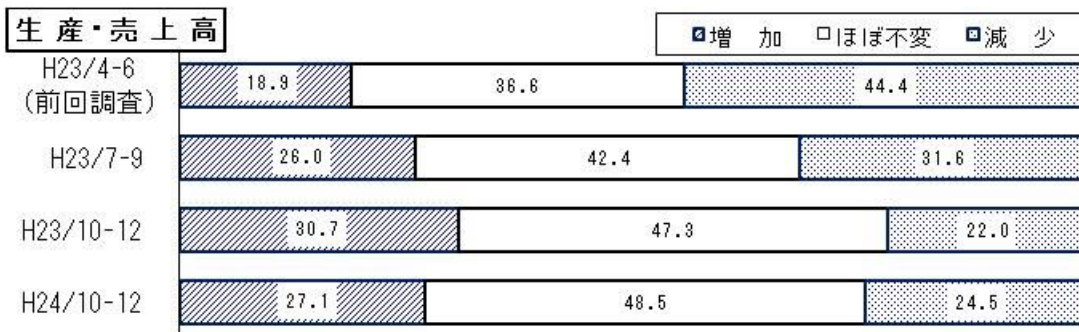


<業種別>

製造業の足もとは▲2.7とマイナスであるものの、先行きはプラス局面入りの見込み。非製造業では、足もとが2ケタのマイナス。10~12月期はプラスに転じるものの、平成24年1~3月期は再びマイナスが見込まれており、先行きは不透明。

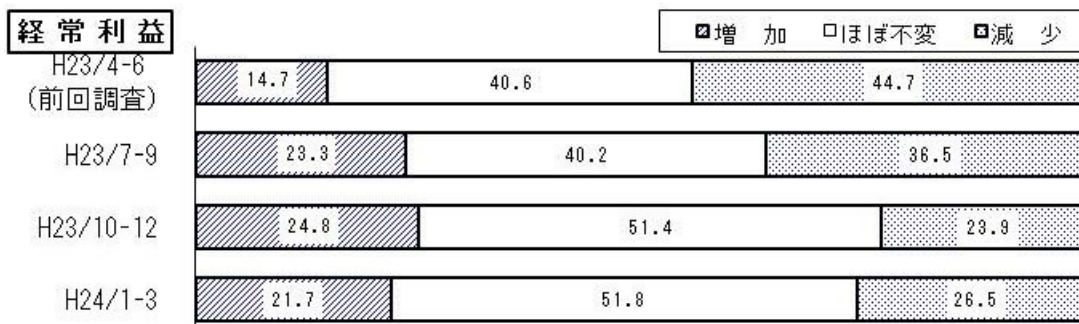
3. 自営業況 個別判断

売上・経常利益はマイナス局面ながら改善。



<生産・売上高>

7～9月期のBSIは▲5.6と、マイナス局面ながら4～6月期(▲25.5)から大幅に改善。先行きはプラスに転じる見通し。



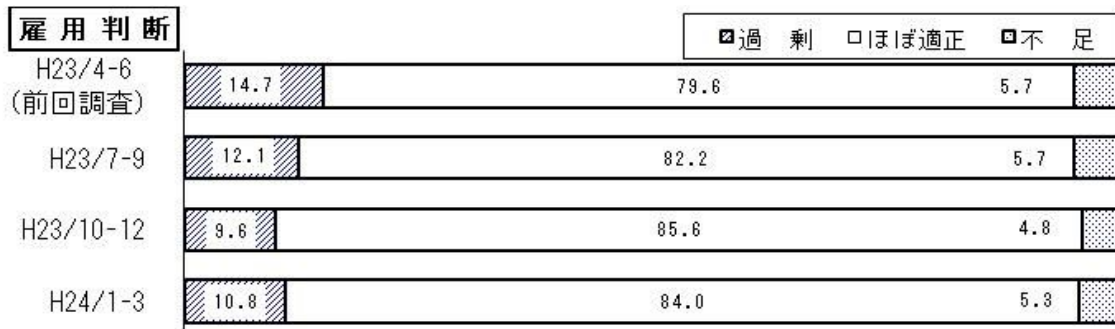
<経常利益>

7～9月期のBSIは▲13.2。1期先(10～12月期)は0.9とプラスに転じるものの、2期先(平成24年1～3月期)は再び水面下(▲4.8)が見込まれ、先行きは不透明。



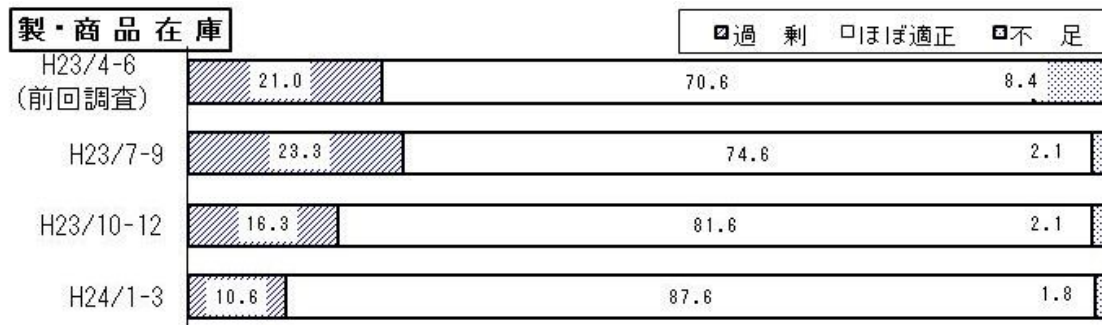
<製・商品の価格>

7～9月期は、「上昇」と「下降」がほぼ拮抗(BSI 0.2)。先行きも10～12月期で▲1.2、平成24年1～3月期で▲1.7と動きの少ない状況が続く。



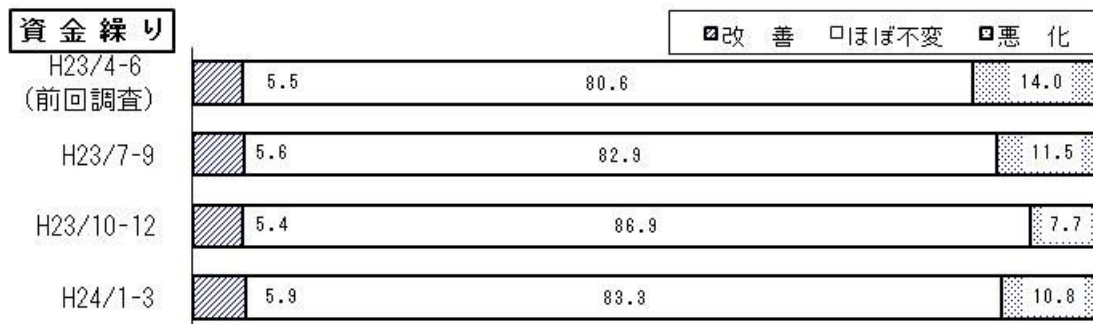
<雇用判断>

足もと・先行きとも8割以上が「ほぼ適正」としているが、BSIは各期を通じプラス（過剰超過）の状況。



<製・商品在庫>

足もとのBSIは21.2で、前期（4～6月期：12.6）より過剰感が強まっている。先行きも、過剰超過が続く見込み。

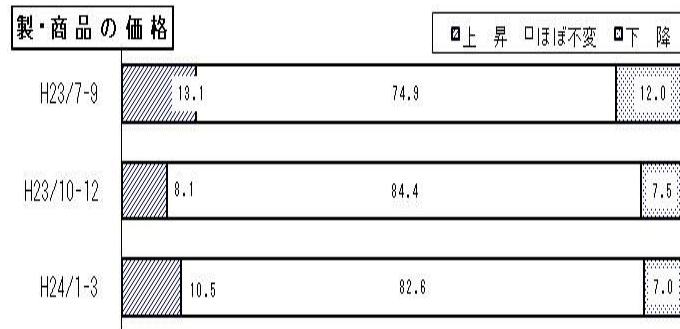
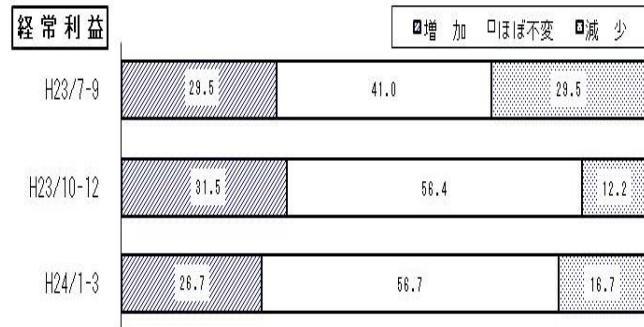
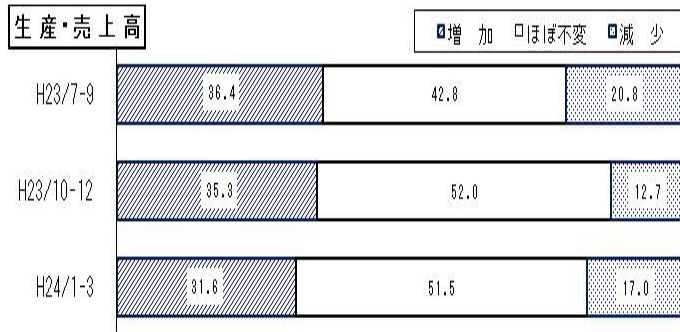


<資金繰り>

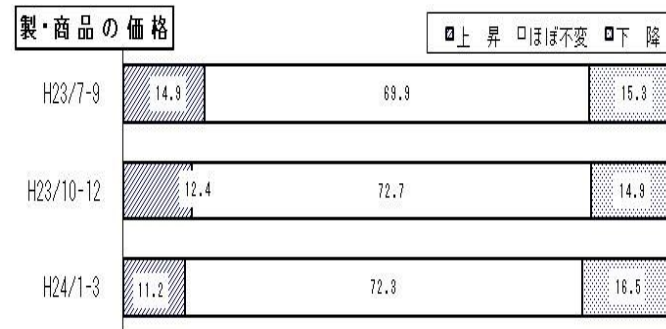
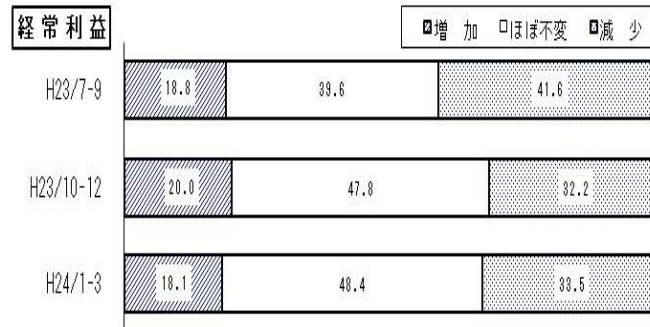
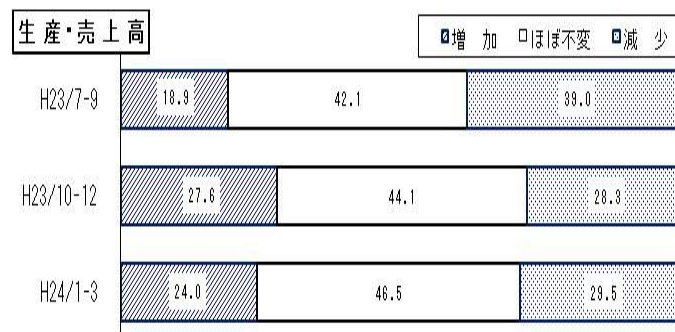
足もと・先行きとも8割以上が「ほぼ不変」としているが、BSIは各期を通じマイナス局面となっている。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



<生産・売上高>

足もとのBSIは、大企業では2ケタのプラス(15.6)だが、中小企業では2ケタのマイナス(▲20.1)。

<経常利益>

大企業の足もとは「増加」と「減少」が拮抗。中小企業では2ケタのマイナス(▲22.7)。

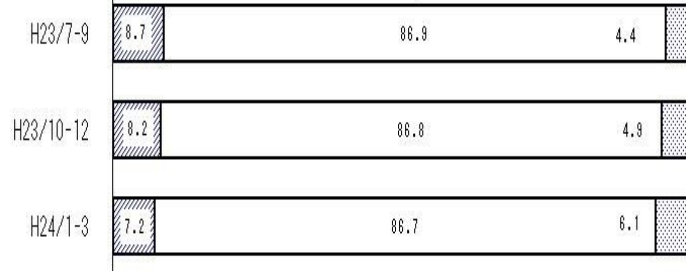
<製・商品の価格>

大企業はプラス局面で推移、中小企業はマイナス局面で推移。

大企業 自社業況 個別判断

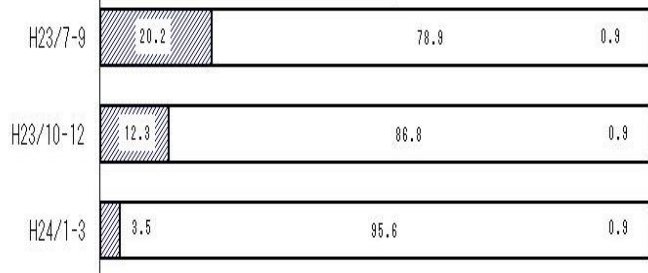
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



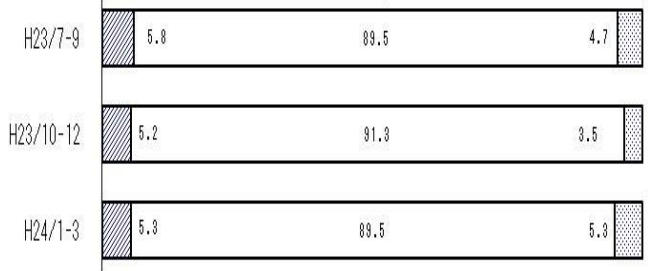
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

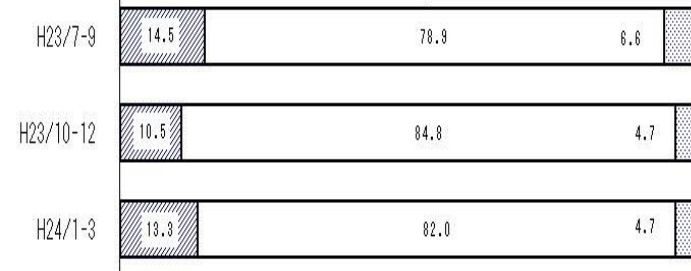
□改善 □ほぼ不変 □悪化



中小企業 自社業況 個別判断

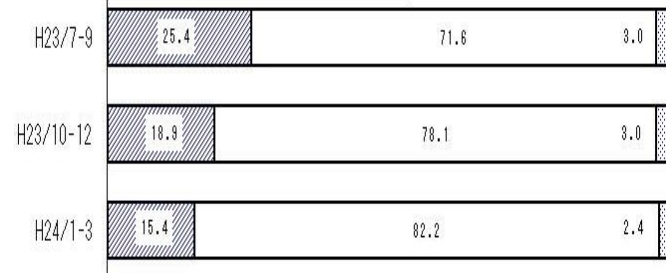
雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足



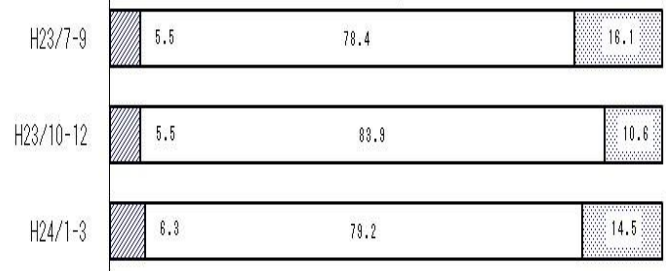
製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足



資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化



<雇用判断>

企業規模を問わず、雇用にはやや過剰感が見られる。

<製・商品在庫>

中小企業の足もとBSIは2ケタのプラス(22.5)。在庫の過剰感が比較的強い。

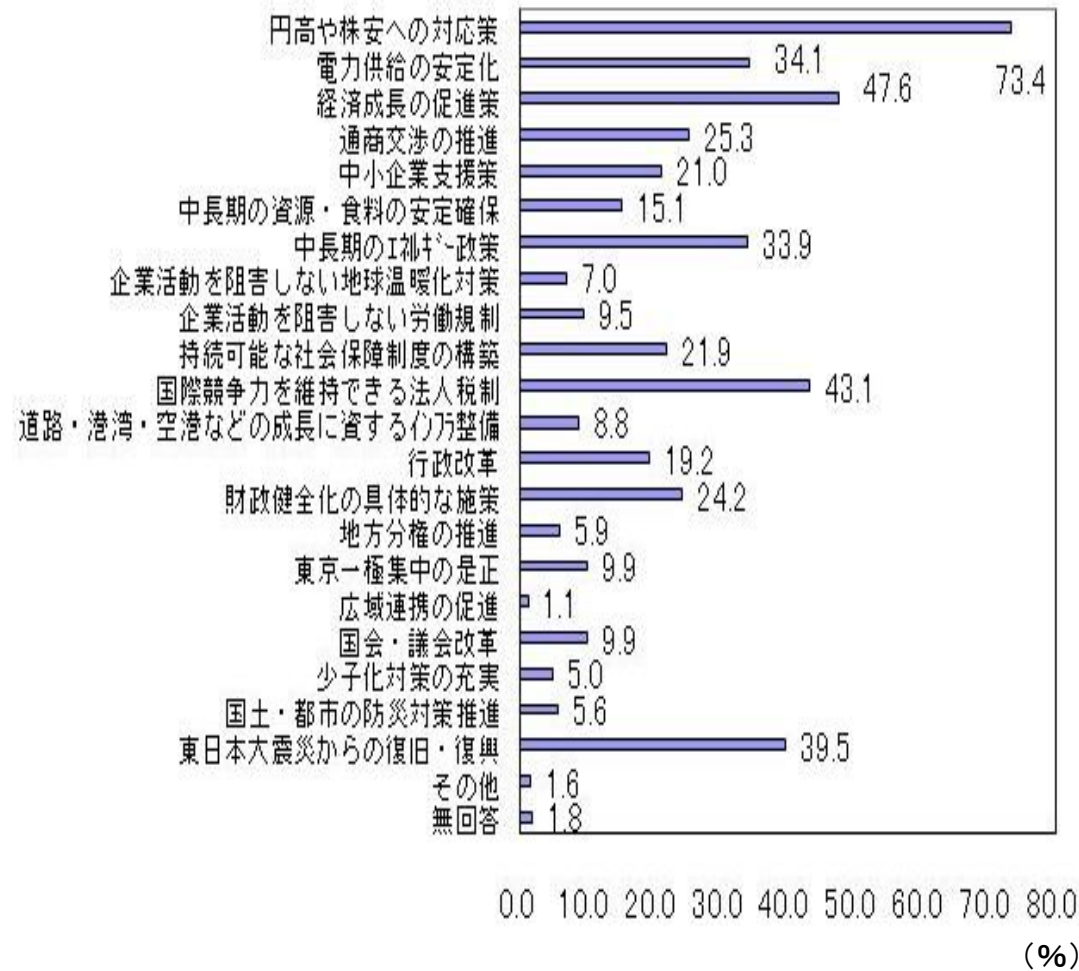
<資金繰り>

中小企業では、足もと・先行きともBSIはマイナスで推移。資金繰りについて厳しい見方が多い。

4. 政府・大阪府・大阪市の政策について

(1) 政府に特に注力してほしい政策テーマ(5項目以内複数回答)

注力して欲しい政策テーマ(政府)

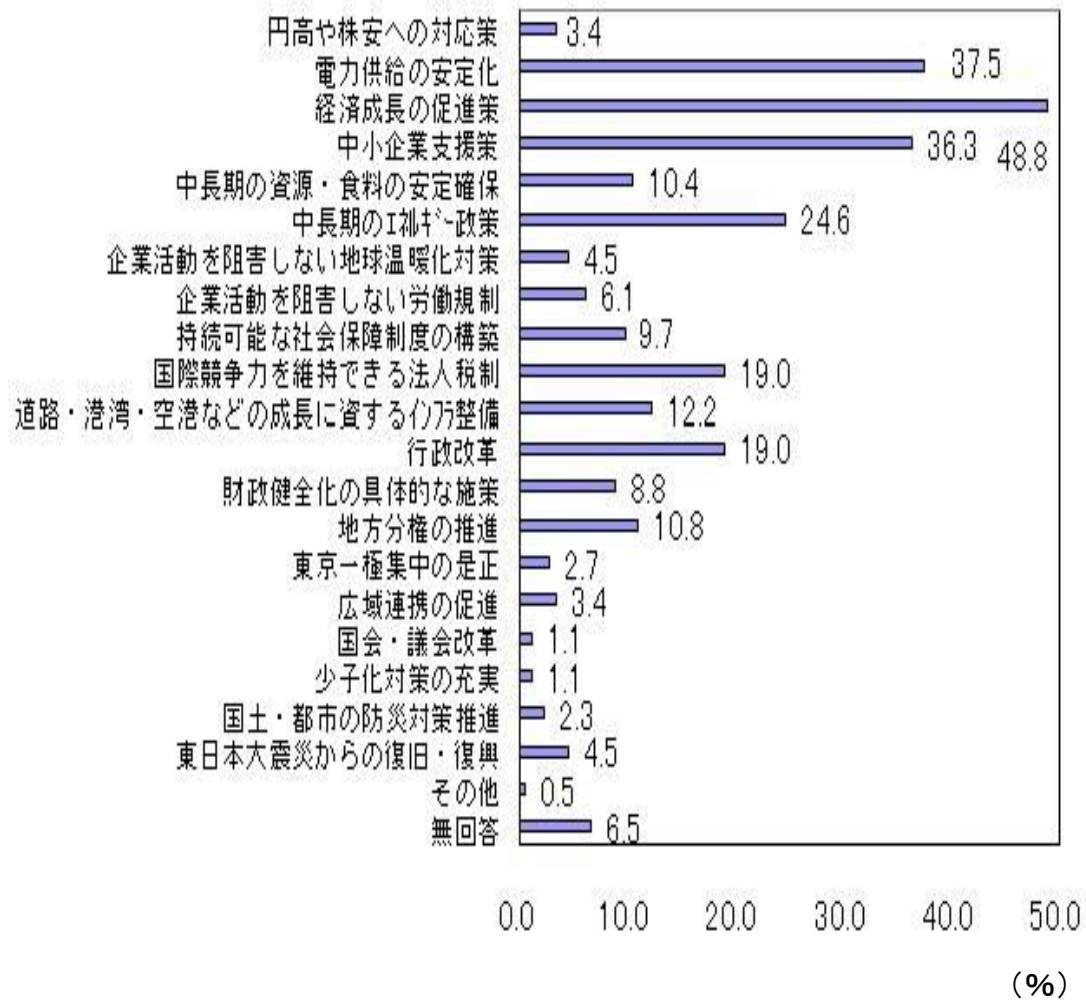


政府に特に注力してほしい政策テーマについて尋ねたところ(5項目以内複数回答)、7割以上(73.4%)が「円高や株安への対応策」と回答した。

また、「経済成長の促進策」(47.6%)、「国際競争力を維持できる法人税制」(43.1%)、「東日本大震災からの復旧・復興」(39.5%)との回答も比較的多く見られた。

(2)大阪府に特に注力してほしい政策テーマ(3項目以内複数回答)

注力して欲しい政策テーマ(大阪府)

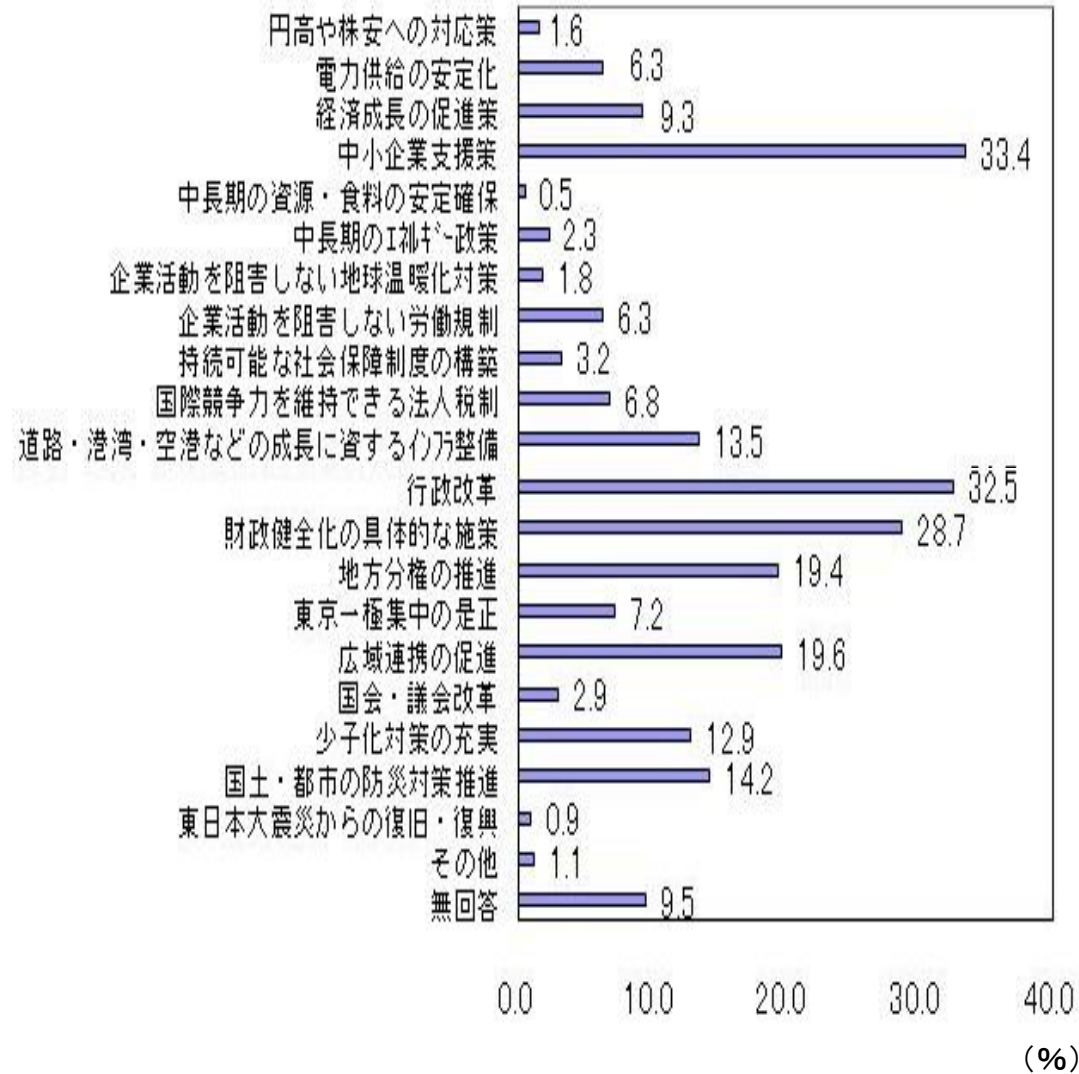


大阪府に特に注力してほしい政策テーマについては(3項目以内複数回答)、「経済成長の促進策」(48.8%)との回答が最も多く見られた。

また、「電力供給の安定化」(37.5%)、「中小企業支援策」(36.3%)との回答も比較的多く見られた。

(3) 大阪市に特に注力してほしい政策テーマ(3項目以内複数回答)

注力して欲しい政策テーマ(大阪市)



大阪市に特に注力してほしい政策テーマについては(3項目以内複数回答)、「中小企業支援策」(33.4%)が最多。また、「行政改革」(32.5%)との回答も3割以上見られた。

さらに、「財政健全化の具体的な施策」(28.7%)、「広域連携の促進」(19.6%)、「地方分権の推進」(19.4%)との回答も比較的多く見られた。

【参考－BSI値の推移】

回数・時期	国内景気			自社業況			
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1

国内景気判断と自社業況判断の推移

